

平成24年度 太陽光発電検討部会の概要

検討部会等の開催状況

<取組>

平成23年度に検討した住宅用等太陽光発電の屋根借り事業について、課題を整理し、今後の進め方について協議した。

開催日時	協議内容
平成25年1月25日 10:00~11:45	第1回 協議内容 ・部会長の選任 ・これまでの取り組みについて ・取組状況の情報共有
平成25年2月25日 10:00~12:00	第2回 協議内容 ・今年度のまとめ ・次年度の進め方

1

H24年度のまとめと課題

- 住宅用太陽光発電等の屋根借り事業は、以下に挙げられるような課題がある。

借りる側（事業者）の課題	貸す側（建物所有者）の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> 一建物の耐震性、施工性の判断 一長期間継続して設置可能かどうか ・規模の確保（導入コスト負担大） ・長期契約のリスク ・設備撤去時のルール ・賃料設定と採算性 ・小規模分散型では維持管理コストがかかるなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の不安 ・施工不良による雨漏り等のリスク ・事業者の事業継続への不安 ・リスクに見合った賃料 ・長期契約（途中解約）のリスク <p style="text-align: right;">など</p>

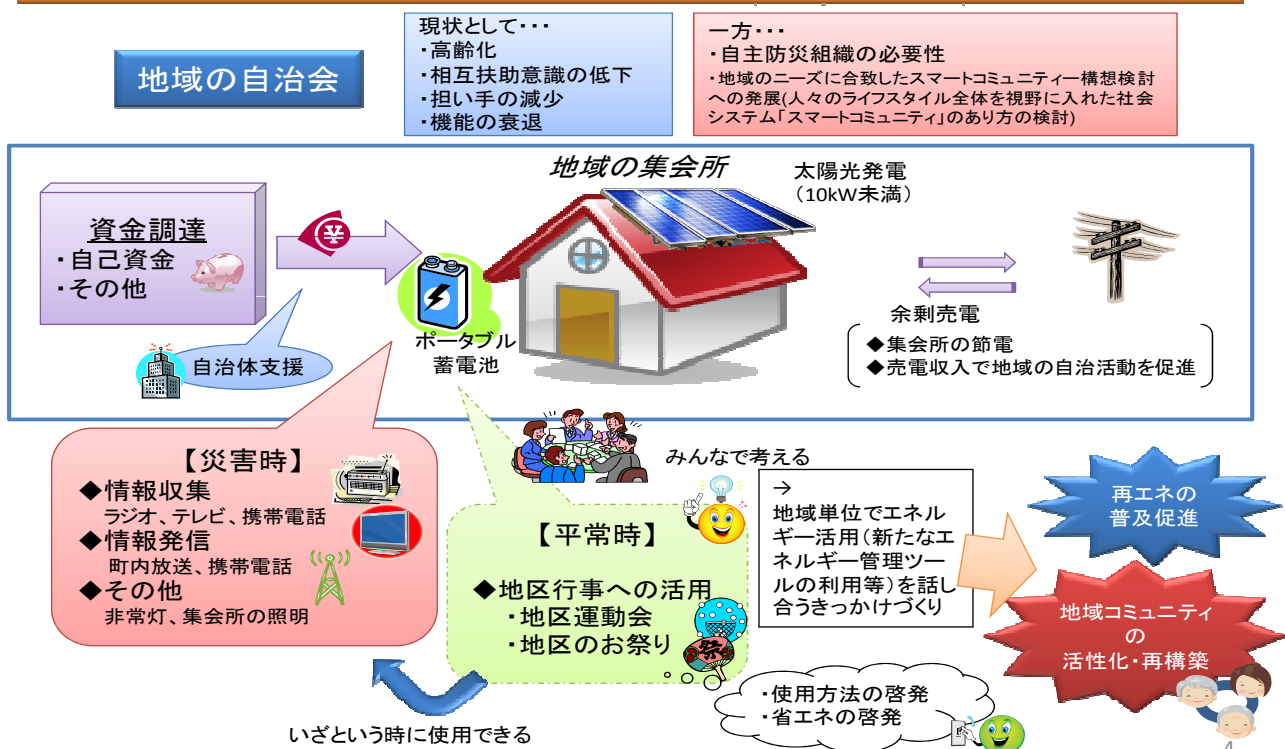
- 検討部会においても、上記のように課題が多く、このまま屋根借り事業モデルについて引き続き検討しても、事業化は困難ではないかとの意見も出た。このため、屋根借り事業モデルについて、太陽光発電検討部会での協議は一旦休止し、新たな導入モデルを検討することとした。
- キーワードとして、これまでの「高知らしさ」、「防災に活かす」という考えに、「地域コミュニティ」という視点を加え、地域が主体となった導入モデルとして、自治会の集会所等での太陽光発電導入モデルを検討することとした。（モデル市町村として高知市を選定）
- これらの検討過程等を共有し、他の地域での取り組みへ広げることができれば、高知型の導入モデルとして期待できる。
- 自治会単位での太陽光発電等導入モデル（自治会モデル）においての、主な課題は以下のとおり。
 - 防災面対策としての蓄電池の導入については、導入費用が高価なことや耐用年数が短いこと、また、災害時以外の利用方法をどうするかということ。
 - 自治会の集会所等への、太陽光発電や可搬型蓄電池の導入については、現在のところ使える国の助成制度がない。
 - 組織として小さく自己資金が少ない自治会単位では、資金調達が難しい。

今後の進め方

- 地域の自治会等が主体的に取り組むことで、単に設備を導入するだけでなく、活用面での色々なアイデアが出てくる可能性もある。
- また、再エネの普及に加え、地域コミュニティの活性化も期待でき、中山間対策など本県が抱える課題解決のきっかけとしても期待できる。
- そのため、次年度は、自治会レベルでのワークショップ等を開催し、導入の意義、目的等を自治会のメンバーと一緒に考えて考えながら、太陽光発電や蓄電池等の導入計画をつくっていくこととする。
- また、そうした取り組みを県内全域に広げていくためにも、取り組みの核となる人材の発掘、育成もあわせて行う。
- 次年度の検討項目として、以下のようなことが挙げられる。
 - 災害時に必要な電力量と太陽光発電の規模
 - 必要な蓄電池容量
 - 平時の使用法 など
- このほか、小規模太陽光発電の導入促進を図るため、公共施設の屋根貸しについての課題と条件などを検討することとする。

3

太陽光発電導入 自治会モデルの検討(案)



4